

# 時代を映し、 時代を導く統計値

さまざまな社会保障制度からの給付費は、2006年度で89兆1098億円に上る。

この国立社会保障・人口問題研究所の統計値は、1950(昭和25)年度以来、時代の変遷を映しながら、社会保障のあり方を問いかけてきた。

90兆円時代への足踏み

敗戦の傷跡がなお深い1950年度は総額1261億円で過ぎなかった。

高度経済成長期の60年代後半に総

額は2兆円台に膨れるものの、対国民所得比は5%台で推移した。

総額・率ともに上昇するのは70年代末で、20兆円・12%の時代を迎える。その後、80年代前半に30兆円台、後半には40兆円台を突破した。

91年度は50兆円台・13・51%、94年度の60兆円台・16・16%、97年度のほぼ70兆円台・18・17%と、3年ごとに大台に乗っていく。

付加価値の総額である「国民所得」は、個人と企業・団体の1年間の稼ぎである。バブル経済崩壊後の国民所得

は低迷し、逆に年金受給者の増加や高齢者医療費の膨張を主因に給付費は一定の伸びを続け、90年代は対国民所得比が13%台から20%台へ急上昇した。

01年度には約81・4兆円・22・53%に達したが、国民所得の伸び悩み、社会保障給付費の抑制で、その後5年連続で対国民所得比は23%台にとどまる。06年度の23・87%は前年度比マイナス0・07%、15年ぶりの減少だった。

小泉政権により01年度から始まった財政再建のための社会保障費抑制策が色濃くにじみ出た。

揺れ動く社会保障料収入

社会保障の財源は、保険料と公費を中軸にするが、保険料収入は99年度に調査史上初めて対前年度比マイナスを記録した。02、04年度も連続でマイナスに落ち込み、05年度1・77%、06年度2・73%と、ようやく微増に転じた。

加入者の給与と事業収益の増加、運

用収益の上昇、失業者の減少などで経済に「薄日」が射し始めた証拠だが、現在は一転して欧米の金融危機が世界に暗雲を広げつつある。

06年度の給付費内訳は、「年金」53・1%、「医療」31・5%、「福祉その他」15・4%(うち介護対策6・7%)。ほぼ5対3対2の比率が固まった。

機能別にみると、「高齢」(年金、介護、老人福祉サービス等)で50・1%、次いで「保健医療」(医療保険給付、公衆衛生等)の30・8%、「遺族」(遺族年金、戦争犠牲者援護)の7・2%など。

高齢者医療費や高齢年齢雇用継続給付等を抜き出して「高齢者関係給付費」にまとめると、総額の69・8%を占めた。この高齢者関係給付費は84年に総額の50・4%、92年60・2%、03年度70・1%と急テンポでシェアを広げた後、医療や介護の給付抑制で足踏み状態にある。

カンフル剤か栄養剤か

日本の社会保障の位置づけを測る主要国との比較は、近年、OECD基

表 社会支出と国民負担率(対国民所得比)の国際比較(2005年)

	日本	米	英	独	仏	スウェーデン
社会支出	26.24%	20.31%	28.20%	36.65%	40.65%	42.34%
国民負担率	38.30%	34.50%	48.30%	51.70%	62.20%	70.70%
潜在的国民負担率	44.60%	39.60%	52.10%	56.00%	66.30%	70.70%

資料・外国はOECD調べ、日本の国民所得は内閣府調べ、潜在的国民負担率は財務省調べ。

準の「社会支出」が使われる。施設整備費、住宅補助、雇用促進の積極的労働政策等を含め一回り大きな概念になり、日本は05年度で96・2兆円、国

民所得比26・24%(05年度)の社会保障給付費は87・8兆円、23・94%と概算された。

社会支出の対国民所得比で主要6カ国を比べると、スウェーデンの42・34%をトップに仏、独、英の順で、日本は米国の20・31%より高い程度。

社会保障負担と租税負担が国民所得に占める「国民

負担率」も、当然ながらスウェーデンの70・7%を筆頭に仏独英の順に高く、日本は38・3%、米国は34・5%にとどまる。

赤字国債に代表される国の借金を含めた「潜在的国民負担率」では、日本は国民負担率を6ポイント上回り44・60%、米国の5ポイントや独仏の4ポイントより高い(表参照)。

大恐慌の回避へ、各国とも必死の財政出動に乗り出しただけに、先行きの潜在的国民負担率は急上昇するだろう。

経済の安定なしに社会保障制度の充実を図れない。だが、バブル経済崩壊後、小沢政権は旧来型の公共事業に膨大な公費を投入し、国と地方の借金を膨らませた。景気浮揚の「カンフル剤」も必要ではあるが、社会保障という生活を支え、内需を喚起する「栄養剤」の大事さ、を教訓にした

宮武 剛(みやたけ 剛)

早稲田大学政経学部卒、毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在、目白大学教授。近著に、「介護保険の再出発、医療を変える、福祉も変わる。」(保健同人社)。